

■第2次下関市総合計画前期基本計画 目標指標の達成状況並びに評価結果

↗	目標を達成する、又は順調に推移している指標	↘	目標達成には至らない指標	-	その他
---	-----------------------	---	--------------	---	-----

No.	章	節	指標名	説明	基準			目標			H27年(度)評価	H28年(度)評価	H29年(度)評価	H30年(度)実績				
					基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位				暦年/年度	実績値	達成率	評価	講評や状況報告、今後の方針など
1	1	1	市民の文化・芸術活動が盛んであると感じている市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。芸術・文化の環境が充実していることを示す指標。	H25	31.9	%	H31	33.0	%	↗	↘	↗	年度	29.04	88.0%	↘	昨年度に比べ、達成率は減少しているが、市民実感調査では「どちらともいえない」割合が増加し、「感じない」割合は減少傾向である。総合的には、文化・芸術活動に関する市民の認識度が回復傾向にあり、引き続き、市民がかかわる行事への参加や鑑賞の機会の創出を図っていく。
2	1	1	市民一人あたりのスポーツ施設年間利用回数	市のスポーツ施設利用者数(延べ)を人口で割った数値。スポーツ施設の利用度を示す指標。	H25	3.55	回	H31	4	回	↗	↗	↗	年度	3.83	95.8%	↗	施設の廃止や大規模改修に伴う利用停止などの影響により、昨年度に比べ利用回数の実績値が下がった。しかしながら、来年度以降については、施設のリニューアルや東京オリンピックの開催、スポーツイベントの実施等に伴うスポーツの機運の高まり等により、利用回数の増が期待できる。
3	1	1	未指定文化財調査実施地区の割合(調査対象28地区)	市内全域28地区のうち、文化財保護を目的とした調査の実施済み地区の割合。文化財保護の活動度を示した指標。	H26	0	%	H31	100	%	-	↘	-	年度	0	0.0%	-	平成28年度の未指定文化財総合調査(悉皆調査)着手に向け、準備を進めたが、日本遺産の取り組みを先行することとなり、29年度に認定を受け、計画的な日本遺産の活用推進を推し進めた。また、今後の調査実施に備え、文化庁が主催する歴史文化基本構想策定実務研修に担当職員が参加し、業務実施のための実践的スキル向上を果たし、将来の調査に寄与する、基礎的な調査・情報収集に取り組んだ。文化財保護法の改正により、歴史文化基本構想が、文化財保存活用地域計画として法定化されたため、令和2年度以降、当該計画の策定を念頭に、当初計画を改めて実施の予定。
4	1	2	観光客数	本市を訪れる観光客の数(暦年・実人数)。本市観光の魅力度を示す指標。目標年度・目標値は「下関市観光交流ビジョン2022」による。	H25	6,749	千人	H34	1,000	万人	↘	↗	↗	暦年	701	70.1%	↗	近年微増傾向にあるが、目標には大きく下回っている。今後は、SNS等を活用した情報発信を強化することで、国内外の観光客獲得に努める。
	1	2	宿泊客数	本市を訪れる宿泊者の数(暦年・実人数)。本市観光の魅力度を示す指標。目標年度・目標値は「下関市観光交流ビジョン2022」による。	H25	793	千人	H34	100	万人	↘	↗	↗	暦年	82	82.0%		目標設定後から宿泊客数はほぼ横這いである。将来的には大型ホテルの建設が予定されており、目標達成に近づくと考えられる。また宿泊客数増に向けた、夜型観光イベント等の構築に取り組むことで更なる増加を目指す。
5	1	2	下関港外国人入国者数	下関港から入国した外国人正規入国者数(法務省調べ)。本市を訪れる外国人数を推し量る指標。	H25	74,693	人	H31	100,000	人	↗	↗	↗	暦年	78,791	78.8%	↗	近年本市を訪れる外国人観光客は増加しているが、近隣空港へのLCC増便及びFIT化により、フェリーが空の便との競争を余儀なくされていることで、下関港入国者数が前年を下回ったと考えられる。引き続き下関港-釜山航路に注力する他、より多くの近隣空港利用者を本市へ誘客することで更なるインバウンド拡大を図っていく。
6	1	2	ボートレース下関の一般会計への繰出金額	本市の競艇事業会計から一般会計へ繰出す金額。競艇事業による公益増進への寄与を示す指標。	H25(前5年平均)	4,000	千円	H31	10,000	千円	↗	↗	↗	年度	1,750,000	17500.0%	↗	H30年度はSG競走の自場開催がなかったにもかかわらず、過去最高売上額を記録したH29年度を上回る約708億円の売上額を記録した。今後も、ボートレース事業の収益を確保し、継続的な繰出金を維持する。
7	1	3	移住者新築住宅購入支援事業を活用した新規移住者の数(累計)	移住者新築住宅購入支援事業(一定の資格を有する新規移住者が市内に住宅を購入する際に定額補助する事業でH25~29の5か年実施)を活用して市内に移住した人の数。新規移住の促進を示す指標。	H25	0	人	H29	240	人	↘	↘	↘	年度	258	107.5%	↘	平成29年度に240人という目標達成には至らなかったが、着実に実績を伸ばしているほか、平成30年度からは子育て世代にターゲットを絞り制度を拡充したことにより、移住者数の増加につながった。引き続き、移住者のニーズに応じた取組を実施していく。
8	1	3	本州四端踏破ラリー達成者数	本州四端のまち(宮古市・下関市・串本町・大間町)すべてを訪れた踏破証明書の発行数。他地域との連携・交流が進んでいることを示す指標。	H25	120	人	H31	200	人	↗	↗	↗	年度	387	193.5%	↗	年々順調にラリー達成者が増加した。要因としては、効果的なPRなどを行った結果と思われる。今後も他地域との交流の促進につながる取組を推進していく。
9	1	4	姉妹都市等との交流に係る訪日団の受入数	姉妹・友好都市等から本市への訪日団の人数と本市から姉妹・友好都市等への訪問団の人数。姉妹・友好都市等との交流促進を示す指標。	H25	381	人	H31	450	人	↘	↘	↘	年度	361	80.2%	↗	友好都市締結40周年の年を迎え、青島市からの訪問者が増員したため、前年度よりも来関者が増加した。一方、日韓関係の悪化の影響を受け、訪日、訪韓共に減少した。なお、民間交流、観光客に関してはこの限りでない。対中国に関しては、今年度もさらなる増員が期待できるが、対韓国に関しては、すでに青少年派遣の中止を決定しており、前年度並みを見込んでいる。現状では、交流のさらなる促進は困難であり、国際交流協会を設立し、民間交流として交流を継続していく必要がある。
	1	4	姉妹都市等との交流に係る訪問団の人数	姉妹・友好都市等から本市への訪日団の人数と本市から姉妹・友好都市等への訪問団の人数。姉妹・友好都市等との交流促進を示す指標。	H25	187	人	H31	220	人	↘	↘	↘	年度	43	19.5%		
10	1	4	下関市立大学生の卒業時における留学または海外研修の経験者の割合	卒業する市立大学生に占める海外大学への留学や海外研修を経験した学生の割合。市立大学生の国際交流を示す指標。 【参考】平成25年度卒業生477人、うち留学・海外研修経験者51人	H25	10.7	%	H31	20.0	%	↗	↗	↗	年度	15.53	77.7%	↘	学生に対する留学、海外研修制度の周知はなされている。留学に関する説明会や発表会等新たな取組も行っているが、今後は更に学生が関心を示し、参加の動機付けとなる取組を行う必要がある。

■第2次下関市総合計画前期基本計画 目標指標の達成状況並びに評価結果

↗	目標を達成する、又は順調に推移している指標	↘	目標達成には至らない指標	-	その他
---	-----------------------	---	--------------	---	-----

No.	章	節	指標名	説明	基準			目標			H27年(度)評価	H28年(度)評価	H29年(度)評価	H30年(度)実績				
					基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位				暦年/年度	実績値	達成率	評価	講評や状況報告、今後の方針など
11	1	5	市区町村別魅力度ランキング (調査対象数:1,000市区町村)	民間研究所が実施している全国1,000市区町村を対象としたインターネット調査により、全国20代から60代の消費者約3万人の有効回答をベースに数値化した順位。調査項目としては本市を「とても魅力的」、「やや魅力的」、「どちらでもない」、「あまり魅力的でない」、「全く魅力的でない」の中から選択。全国消費者の本市に対する魅力度を示す指標。	H25	41	位	H31	30	位	↘	↘	↘	年度	79	38.0%	↘	当該指標は、市外の方が本市について認知しているか、また魅力を感じているかを計ったものである。実績値の向上に向け、文章の表現の工夫、写真・動画を活用し、更なる情報発信に取り組んでいく。 ※この指標については、数値そのものの好転が本事業の目的ではなく、あくまで、成果の一つと考えているもの。また、この指標は、各年度における全国他都市との相対評価であり、各年度の外的要因(大河ドラマのロケ地や全国規模のイベント開催地など)による影響が大きいいため、単純に年度単位による効果測定ではなく、長期的なスパンでの傾向分析が必要である。
12	2	1	市内における農業担い手経営体数	地域農業の担い手である認定農業者、新規就農者、集落営農組織の総数。地域農業の中心となる担い手育成の推進状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。	H25	283	経営体	H31	283	経営体	↗	↗	↗	年度	276	97.5%	↗	現状でほぼ達成している。今後も認定農業者の経営改善等を支援するとともに、多様な担い手対策を推進し、新規就農者の確保を図りたい。
13	2	1	市内における漁業経営体数 (各年の12月末現在の数値)	過去1年間に海面において利潤または生活の資を得るため、販売を目的として、水産動植物の採捕または養殖を行った経営体数(世帯数及び事業所数)。ただし、漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体は除く。地域漁業の中心となる担い手育成の推進状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。	H24	974	経営体	H31	974	経営体	↘	↘	↘	暦年	809	83.1%	↘	新規就業者の確保数は目標を達成したものの、漁業経営体数では目標を下回った。漁業経営体の維持を図るため、新規参入や漁業継続ができるよう、種苗放流、新規就業者対策、経営安定化に向けた資金融資等の事業を引き続き実施していきたい。
14	2	1	有害鳥獣による農林作物被害額 (主要5獣種(イノシシ・シカ・サル・ヒヨドリ・カラス)による農林業被害額(年間))	イノシシ・シカなどの有害鳥獣による農林作物の被害額。有害鳥獣被害の軽減を図る目標を示す指標。目標年度・目標値は「下関市鳥獣被害防止計画」による。	H24	169,794	千円	H28	118,800	千円	↗	↘	↗	年度	132,869	89.4%	↘	農林作物への被害額は前年度よりわずかながら増加となった。依然として野生獣の生息域の拡大が報告されており、今後も農地の防護と有害獣の駆除の対策を推進していく。
15	2	2	市内主要商店街の歩行者通行量(休日)	市が実施する中心市街地歩行者等通行量調査における主要商店街の通行者数(休日)。+5%を目標値とする。商店街のにぎわいや利用状況を示す指標。	H26	27,803	人	H31	29,000	人	↘	↘	↘	年度	25,926	89.4%	↘	前年度と比較し、達成率は向上したものの、実績値が目標値には未だ達していない。今後については、下関市中心市街地活性化協議会、下関にぎわい会議における協議内容を踏まえた上で策定した、中心市街地活性化基本計画(下関版)に基づき、官民連携によるソフト事業の実施などにより、スピード感をもって、中心市街地のにぎわい創出を図っていく。
	2	2	市内主要商店街の歩行者通行量(平日)	市が実施する中心市街地歩行者等通行量調査における主要商店街の通行者数(平日)。平日は減少傾向にあり現状維持を目標値とする。商店街のにぎわいや利用状況を示す指標。	H26	23,406	人	H31	23,000	人	↘	↘	↘	年度	22,732	98.8%	↘	
16	2	2	地域資源活用促進事業による新商品開発件数	市が実施する地域資源活用促進事業により補助採択等を受け、新商品の開発を行った件数。市の支援による地域資源を活用した新商品開発の成果を示す指標。	H26	5	件	H31	10	件	↗	↗	↗	年度	10	100.0%	↗	補助金について、年間で14件の申請があり、審査の結果10件の事業採択を行った。採択した全ての事業について、順調に当該年度事業を完了した。(事業期間は2年度まで認められる)今後も引き続き、地域資源を活用した商品開発から生産性向上並びに販路開拓までの一貫した支援を行う。
17	2	2	企業立地促進奨励金の指定件数	固定資産税相当額及び雇用奨励金を給付する企業の指定件数。企業の設備投資及び採用意欲を推し量る指標。	H25	5	件	H31	10	件	↗	↗	↗	年度	23	230.0%	↗	目標値を上回っており、順調に推移している。引き続き、企業訪問等を行い、企業の支援を行う。
18	2	3	有効求人倍率	求職者1人あたりの求人数の割合を示す指標。1.0は、求職者と求人のバランスがとれている状態。	H24	1.0	倍	H31	1.0	倍	↗	↗	↗	年度	1.71	171.0%	↗	1倍を大きく超える高水準で推移している。
19	3	1	下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。子ども・子育て支援が充実していることを示す指標。	H25	27.6	%	H31	51.0	%	↗	↘	↘	年度	28.45	55.8%	↗	目標値には届かなかったが、基準値からは上昇している。総合的な指標となるため、目標値を再設定し継続する。
20	3	1	認定こども園の設置数	就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供する認定こども園の設置数。質の高い、教育・保育、子育て支援を総合的に提供できる体制の普及を示す指標。	H25	0	カ所	H31	28	カ所	↗	↗	↗	年度	23	82.1%	↘	私立園については事業者意向を確認しながら、公立園については諸条件を調整しながら、認定こども園移行が進むよう努める。
21	3	2	全国学力・学習状況調査における全国と市の平均正答率の差を合計した数値	国語・算数(数学)のそれぞれの平均正答率を合計した数字を、市と国と比較した差。児童生徒の学力の状況を示す指標。	H25	0.2	ポイント	H31	0.4	ポイント	↗	↗	↗	年度	-0.6	-150.0%	↘	小学校は全国平均をやや上回っているが、中学校はどの教科においても全国平均を下回っている。新学習指導要領実施を見据えて、今後も授業改善を支援していきたい。
22	3	2	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の全国平均値に対するT得点	全国平均値に対する相対的な位置を示す得点で、種目毎に単位や標準偏差が異なる調査結果を比較する時に使うもの。T得点=50+10×(調査結果-平均値)/標準偏差。児童生徒の体力の状況を示す指標。	H25	49.5	点	H31	50.1	点	↘	↗	↘	年度	49	97.8%	↘	前年までと同様、筋力・柔軟性に課題は見られるが、下関市の児童生徒の体力はほぼ横ばいと考えられる。持久力においては小学5年生男女、中学2年生女子が全国平均を上回っている。

■第2次下関市総合計画前期基本計画 目標指標の達成状況並びに評価結果

↗	目標を達成する、又は順調に推移している指標	↘	目標達成には至らない指標	-	その他
---	-----------------------	---	--------------	---	-----

No.	章	節	指標名	説明	基準			目標			H27年(度)評価	H28年(度)評価	H29年(度)評価	H30年(度)実績				
					基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位				暦年/年度	実績値	達成率	評価	講評や状況報告、今後の方針など
23	3	2	教育支援教室通級児童生徒の学校復帰率(就職・上級学校進学を含む)	教育支援教室通級児童生徒のうち年度途中又は進級を機に、「学校に登校できるようになった」あるいは「就職や上級学校へ進学できた」児童生徒の割合。教育支援教室の支援が効果的に実施されているかを示す指標。	H24	56.4	%	H31	60.0	%	↗	↗	↗	年度	62	103.3%	↗	目標値は、年度毎の支援対象児童生徒の状況が個人により異なるため、支援効果の進捗状況を図る目安の一つとしている。平成30年度は、訪問支援コーディネーターを増員配置し、民間団体フリースクール等との連携を強化した。今後も個別対応の充実に一層努める。
24	3	3	子どもたち一人ひとりに生きる力が養われていると感じる市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。学校の教育力が向上していることを示す指標。	H25	16.3	%	H31	30.0	%	↘	↘	↘	暦年	10.2	34.0%	↘	生きる力の育成について、学校を支援するとともに、今後も情報発信に努めたい。
25	3	3	中核市研修の受講者数(教育祭を含む)	中核市として行っている研修に参加した教職員の延べ人数。中核市として行う研修の充実度を示す指標。	H25	3,988	人	H31	4,500	人	↗	↗	↗	年度	4,382	97.4%	↗	働き方改革や教職員の負担減を考えて、研修の精選を行い、参加人数総計はやや減っているが、研修の質や受講者の満足度は高まってきている。更に、学校の実情や教職員のニーズに即した研修を組んでいきたい。
26	3	4	学校と家庭と地域住民が互いにかかわりあう社会になっていると感じる市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。学校・家庭・地域の連携が進んでいることを示す指標。	H25	16.7	%	H31	30.0	%	↘	↘	↘	年度	15.33	51.1%	↘	前年度より数値は向上したものの、前期での進捗状況は目標(30%)の半分程度を推移している。引き続き、地域の実情に応じて「学校・家庭・地域の連携」のための取組を支援する。社会全体の教育力向上を図ることを目的とした、地域住民等が参画した「ふるさと下関協育ネット」及び「放課後子供教室」の実施により、地域の子供を地域で育てる活動を促進する。持続可能な活動のために、引き続き運営体制の整備や地域の指導者・協力者の発掘及び育成に努めていく。
27	3	4	コミュニティ・スクールのコーディネーター配置の割合	市内全小中学校74校中、コーディネーターを配置済み校数の割合。コミュニティ・スクールの活動の充実度を示す指標。	H25	79.7	%	H31	100	%	↗	↗	↗	年度	100	100.0%	↗	平成27年6月に全小中学校に、平成29年4月に下関商業高等学校にコーディネーターを配置済みである。毎年コーディネーター等の研修会を開催しており、30年度は59名の参加があった。
28	3	5	いつでも、どこでも、だれでも学習する機会があると感じる市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。生涯学習の機会が充実していることを示す指標。	H25	43.6	%	H31	50	%	↘	↘	↗	年度	37.95	75.9%	↘	計画当初の数値は高かったが、最終的には目標(50%)には届かず、老朽化した施設の修繕に苦慮している。引き続き、公民館等の社会教育施設において、地域の実情やニーズにあった各種講座を開催し、幅広い分野における学習機会を提供すると共に、市民の自主的、継続的活動の支援に努める。併せて、市民が安心して学べるよう、施設の適正な維持管理及び整備に努める。
29	3	5	公民館等の主催講座参加率	公民館等の講座の定員に対する参加者の割合。公民館等の活動の充実度を示す指標。	H25	86.9	%	H31	100	%	↘	↗	↗	年度	88.4	88.4%	↗	平成30年度実績値は前年より下がったが、前期を通して概ね9割の高い水準を維持している。引き続き、各地域のニーズにあった内容で多様な講座を実施していく。継続性のあるものや世代を超えて参加できるもの、地域課題の解決となるものなど、指導者の発掘も含め、参加者の増加につながる取組を進めていく。
30	3	5	博物館等文化財保存活用施設の入館者数	博物館等8箇所(長府博物館、東行記念館、考古博物館、日清講和記念館、鳥山民俗資料館、人類学ミュージアム、豊北歴史民俗資料館、ほたるの里ミュージアム)の入館者数。8施設の公開活用状況を示す指標。	H25	132,387	人	H31	165,000	人	↗	↗	↗	年度	232,122	140.7%	↗	各館の積極的な博物館活動の推進により、前年比、3.9%減とやや鈍化したものの、目標値に対し、140.7%の達成率を収めた。近年のインバウンド増加の影響もあり、日清講和記念館が29年度に引き続き着実に入館者を増やし、70,000人以上の高い水準を維持した。また、鳥山民俗資料館が6.2%、人類学ミュージアムが、4.3%増、ほたるの里ミュージアムが3.5%増と入館者増に寄与した。今後も、魅力的な博物館活動の推進により、更なる入館者増が期待される。
31	3	6	生活の中で「人権」を大切にし、尊重しあう習慣が根付いていると思う市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。人権教育・啓発活動が充実していることを示す指標。	H25	18.9	%	H31	30.0	%	↘	↘	↘	年度	17.93	59.8%	↘	人権が尊重される社会の実現のため、推進体制の充実と整備を行うとともに、多様な学習機会の充実及び地域、職場などでのリーダーの育成を行い、引き続き人権教育及び啓発を行っていく。
32	3	7	市の審議会等における女性委員の登用率	市の審議会等における女性委員の割合。市の施策・方針決定過程への女性の参画状況を示す指標。	H26	28.8	%	H31	33.0	%	↗	↗	↘	年度	29.6	89.7%	↘	所管課に審議会等における女性委員の登用を働きかけるとともに、女性人材登録制度の活用を促していく。
33	4	1	温室効果ガス削減率	本市の温室効果ガス排出量について、平成2年の排出量を基準とした削減率を示すもの。温室効果ガスの削減の取り組み状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」による。	H2	100	%	H32	87.0	%	↘	↘	↘	年度	104	83.7%	↘	基準年と比較すると民生業務部門における業務系床面積の増加、民生家庭部門における世帯数の増加並びに各家庭からの排出量増加が想定される。第2次下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、施策を展開することで温室効果ガスの削減を図る。
34	4	2	下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。良好な景観の形成が進んでいることを示す指標。	H25	25.5	%	H31	32.0	%	↘	↘	↘	年度	21.7	67.8%	↘	市民実感調査の評価は伸び悩んでいる。今後は、都市景観形成業務の推進や各施策の周知に努める。

■第2次下関市総合計画前期基本計画 目標指標の達成状況並びに評価結果

↗	目標を達成する、又は順調に推移している指標	↘	目標達成には至らない指標	—	その他
---	-----------------------	---	--------------	---	-----

No.	章	節	指標名	説明	基準			目標			H27年(度)評価	H28年(度)評価	H29年(度)評価	H30年(度)実績				
					基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位				暦年/年度	実績値	達成率	評価	講評や状況報告、今後の方針など
35	4	3	1人1日当たりのごみの排出量	1人1日当たりのごみの排出量。 市民のごみの排出状況を示す指標。 目標年度・目標値は「下関市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」による。	H17	1,183	g/人・日	H29	980	g/人・日	↘	↘	↘	年度	1,035	94.7%	↘	平成29年度目標値に対して、下回っている。 引き続き、出前講座・親子リサイクル教室等を通じて、ごみ減量化の重要性を訴えていく。 なお、平成29年度を最終目標年度とした目標値は達成できなかったことから、より実効性のある「下関市一般廃棄物処理基本計画」(平成30年度を初年度、令和9年度を計画目標年度とする10ヵ年計画)を新たに策定した。
36	4	3	再生利用率	排出されたごみを再生利用した割合。 排出されたごみの再生利用状況を示す指標。 目標年度・目標値は「下関市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」による。	H17	22.5	%	H29	29.0	%	↘	↘	↘	年度	23.1	79.7%	↘	平成29年度目標値に対して、下回っている。 引き続き、出前講座・親子リサイクル教室等を通じて、ごみ減量化の重要性を訴えていく。 なお、平成29年度を最終目標年度とした目標値は達成できなかったことから、より実効性のある「下関市一般廃棄物処理基本計画」(平成30年度を初年度、令和9年度を計画目標年度とする10ヵ年計画)を新たに策定した。
37	4	3	不法投棄回収量	不法投棄担当課所での不法投棄物回収量。 ごみの不適正な処理の抑制状況を示す指標。	H25	25	t	H31	22	t	↗	↗	↗	年度	2	1100.0%	↗	目標値の範囲内で推移しており順調
38	4	4	現住居に安心して住めると感じている市民の割合	良好な住環境の整備が進んでいることを示す指標。	H25	59.1	%	H31	62	%	↘	↘	↗	年度	58.98	95.1%	↘	指標は前回調査(58.91%)と比較して上昇傾向にあるが、最終目標(H31:62.0%)に対してはまだ開きがあり、引き続き管理不適切空家等への助言等、耐震化の促進及び既存公営住宅の安全性確保や居住水準の向上、老朽化の著しい公営住宅の建替え等に取り組むことにより安全・安心な住環境の整備に努める。
39	5	1	地域に応じた都市機能が充実し、まちなぎわいや魅力があると感じている市民の割合	魅力ある市街地や持続可能な都市空間の形成が進んでいることを示す指標。	H25	11.4	%	H31	15.0	%	↘	↘	↘	年度	8.06	53.7%	↘	今後、都市計画マスタープランや立地適正化計画に沿ってコンパクトなまちづくりを推進することにより、集約された拠点における利便性の向上並びに、にぎわい創出や市街地の活性化を図っていく。
40	5	2	人口に対するバスの利用率	人口に対するバスの1日平均乗車人員の合計の割合。 バスの利用状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。	H25	13.6	%	H31	13.6	%	↗	↗	↗	年度	13.3	97.8%	↘	目標値を達成できなかった。H29年度に策定した下関市総合交通戦略(地域公共交通網形成計画)に基づき、施策の実施や利用促進に取り組み、再編実施計画の策定による利用者の利便性向上を図りたい。
41	5	2	人口に対する鉄道の利用率	人口に対する各鉄道駅の1日平均乗車人員の合計の割合。 鉄道の利用状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。	H25	9.7	%	H31	9.7	%	↗	↗	↗	年度	9.8	101.0%	↗	目標値を達成している。H29年度に策定した総合交通戦略(地域網形成形策)について施策の実施や、利用促進に今後も取組んでいきたい。
42	5	3	市道の道路改良率	道路構造基準に従って改良された市道の改良済み延長の市道実延長に対する比率。 道路整備水準を表す指標の1つ。	H24	57.2	%	H31	58.5	%	↗	↗	↗	年度	62.6	107.0%	↗	工事計画に基づき道路整備を行った結果、H30の実績値は62.6%となり、当初目標値であった58.5%を大きく超えて達成している。社会資本整備総合交付金の内示率によって事業進捗が左右され改良率に影響するため、今後も国及び県に強く要望し、事業進捗を図っていく。
43	5	4	市民1人当たりの都市公園面積	市民1人当たりの都市公園面積。 都市公園の整備が進んでいることを示す指標。	H25	12.5	m ² /人	H31	12.9	m ² /人	↗	↗	↗	年度	12.7	98.4%	↗	平成30年度より、乃木浜総合公園グラウンドゴルフ場の整備に取り組んでおり、供用開始には至っていないが、順調に工事は進捗している。今後については、乃木浜総合公園や未整備公園の早期供用開始に向け、予算確保に努めてまいりたい。
44	5	5	超高速ブロードバンド利用可能な世帯数の割合	超高速ブロードバンド利用可能な世帯数の割合。 情報通信技術の進展に対応した情報基盤の充実度を示す指標。	H25	93.0	%	H31	96.0	%	↗	↗	↗	年度	99.9	104.1%	↗	目標を達成しており、今後は新たな目標の達成に向けて業務を推進する。
45	5	6	下関港国際ターミナルの旅客者数	下関港国際ターミナルを利用する1年間の旅客者数。 下関港の旅客利用状況を示す指標。	H25	173,507	人	H31	250,000	人	↗	↘	↗	暦年	162,843	65.1%	↘	下関港国際ターミナルの利用者数は、目標値の25万人に及ばず、平成30年度においては、ソニックの故障に伴う欠航が長期間に亘った影響もあり、平成25年度の基準値である173,507人も下回った。 今後は、国際フェリーターミナルの施設改修等による利便性を更に向上させて、利用者数の増加に努めてまいりたい。
46	5	6	新港地区国際物流ターミナルの利用隻数	新港地区国際物流ターミナルの岸壁利用隻数。 新港地区の利用状況を示す指標。	H25	7	隻	H31	168	隻	↗	↗	↗	年度	139	82.7%	↘	平成27~29年度まで、順調に隻数を伸ばしてきたが、平成30年度は大型クルーズ客船の就航が半減したことに加え、自動車運搬船も減便となった。 今後、クルーズ拠点の形成や産業振興用地の公募開始を契機に、更なる利用増加に繋がる航路誘致やポートセールスを継続的に実施してまいりたい。
47	5	6	外資コンテナ取扱個数	下関港で取り扱う外資コンテナの個数 ※TEU(Twenty-foot Equivalent Units):ISO(国際標準化機構)規格の長さ20フィートのコンテナ1本を1TEUとしてカウント(長さ40フィートのコンテナ1本を2TEUとしてカウント)する、コンテナ取扱個数の単位。 下関港での外資コンテナ取扱状況を示す指標。	H25	68,352	TEU	H31	83,000	TEU	↘	↘	↗	暦年	52,228	62.9%	↘	国内外におけるポートセールス、ポートセミナーにおいてコンテナ航路の誘致を実施してきたが、本港へのニーズはコンテナよりも高速物流であり、成果には繋がっていない。 今後は、強みである高速物流(フェリー・RORO)を中心に集貨拡大を図り、港勢を拡大することで、コンテナ貨物の拡大やコンテナ航路誘致に繋げていく。

■第2次下関市総合計画前期基本計画 目標指標の達成状況並びに評価結果

↗	目標を達成する、又は順調に推移している指標	↘	目標達成には至らない指標	-	その他
---	-----------------------	---	--------------	---	-----

No.	章	節	指標名	説明	基準			目標			H27年(度)評価	H28年(度)評価	H29年(度)評価	H30年(度)実績				
					基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位				暦年/年度	実績値	達成率	評価	講評や状況報告、今後の方針など
48	6	1	消防団員数	下関市消防団の団員数(定員1,977人。)消防団の充実度を示す指標。	H26	1,945	人	H31	1,977	人	↗	↘	↘	年度	1,845	93.3%	↘	ホームページや各種イベント等で消防団のPR及び加入促進を図る等、消防団員の確保対策を積極的に講じる。
49	6	1	自主防災組織の組織率	防災・減災に対処する共助活動組織の割合。(自主防災組織加入世帯数/全世帯数)地域における防災力の充実度を示す指標。	H25	84.4	%	H31	98.0	%	↗	↗	↗	年度	100	102.0%	↗	今後は自主防災組織の関係者や防災士の方々に対し、知識・技能の習得を主眼においた研修会を実施し、自主防災組織の一層の活性化を図る。
50	6	1	交通事故件数	市内における交通事故の発生件数。交通環境の安全度の取り組みを示す指標。	H25	9,278	件	H31	9,000	件	↗	↗	↗	暦年	8,366	107.6%	↗	H30年について2年連続して目標値を下回った。今後も警察署等の関係機関と協議、連携しながら交通安全に取り組む。
51	6	2	必要な物や場所は衛生的で安心して利用できると思う市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。公衆衛生の充実を示す指標。	H25	53.7	%	H31	59.7	%	↘	↗	↘	暦年	59.03	98.9%	↗	引き続き、高度な監視を実施することで、生活に必要な物や場所を衛生的で安心して利用できるように取り組む。
52	6	2	下関市動物愛護管理センターにおける犬の譲渡率	動物愛護管理センターで収容した犬のうち、市民等に譲渡された犬の割合。犬の殺処分数を減らす取り組みの進捗状況を示す指標。	H25	18.9	%	H31	29.0	%	↗	↗	↗	年度	35.6	122.8%	↗	年度により変動するものの、28年度及び30年度は目標値を上回るなど堅調に推移した。
53	6	3	下関市橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修実施率	長寿命化修繕計画上の修繕率(%)=(修繕対策済み橋梁数/修繕計画上の橋梁数)×100。橋梁長寿命化の取組状況を示す指標。	H24	0	%	H31	18.0	%	↘	↘	↘	年度	9.9	55.0%	↘	本事業は、国の社会資本整備総合交付金を財源に実施しているが、要望額に対する国の内示率が低いため、遅れが生じている。国・県に強く要望し、進捗を図っていくとともに、法定点検により判明した損傷状況や路線の重要度を考慮して、令和元年度に長寿命化修繕計画の見直しを行う予定である。
54	6	4	上水道は安全で、いつでも使えて安心であると思う市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。上水道の整備・維持管理が適切に行われていることを示す指標。	H25	75.9	%	H31	85.0	%	↗	↗	↗	年度	78.42	92.3%	↗	本指標は市民実感調査の結果であることから、計画事業の進捗と必ずしもリンクしていないが、実績値の推移から市民の満足度は非常に高いといえる。今後も老朽施設の更新や耐震化事業を進めると共に、広報等を通じ上水道は安全で、いつでも使えて安心であることを市民にPRしていく。
55	6	5	下水道普及率	行政人口に対する公共下水道処理区域内人口の割合。下水道の進捗状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関市公共下水道全体計画」による。	H25	72.5	%	H37	87.7	%	↘	↘	↘	年度	76.9	87.7%	↘	社会資本整備総合交付金が要望額に対して削減されており、今後も予算削減が続いた場合、目標値の達成は困難となる。
56	6	6	浸水箇所の整備率	整備対象浸水箇所のうち整備済浸水箇所の割合。浸水被害軽減に関する取り組みの状況を示す指標。	H25	47.7	%	H31	56.8	%	↘	↘	↗	年度	53.4	94.0%	↗	平成30年度は社会資本整備総合交付金が満額内示されたことにより、予算上順調に事業を進める予定であったが、地下埋設工事のため進捗が遅れが生じ、繰越しが相次いだ。ただし、目標年度(H31)で目標達成できる見通しである。
57	6	6	認可を受けた都市基盤河川の整備率	認可を受けた都市基盤河川の要整備延長のうち整備済延長の割合。都市基盤河川対策の進捗度を示す指標。	H25	34.2	%	H31	38.7	%	↘	↘	↘	年度	34.2	88.4%	↘	砂子多川については、JRとの協議で新幹線軌道敷への影響解析業務を追加で実施することになり目標達成は難しい状況。また、影響解析の結果によっては事業費が増大する可能性もあり、事業主体について山口県との調整が必要である。前田川については、同時施工予定の道路改修事業(県施工)がルートについて地元から反対され、事業再開は未定。
58	6	6	市が実施する海岸保全対策事業の整備率	市が実施する海岸保全対策事業の全体事業費に対する整備実績。事業の進捗率を示す指標。	H25	25.9	%	H31	70.0	%	↗	↗	↗	年度	42.52	60.7%	↘	限られた財源の中、補正予算も含め積極的に予算確保に努めてきたが、達成率は約60%に留まることとなった。今後も、目標達成に向けて国への要望活動等を通じ、十分な事業費の確保に努めたい。
59	7	1	健康であると実感する市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。保健・医療が充実していることを示す指標。	H25	62.5	%	H31	80.0	%	↘	↘	↘	年度	58.43	73.0%	↘	目標値と実績値には、依然開きがあるが、課題である超高齢社会への対応として、多くの市民が健康で出来るだけ長く活躍することができるように、働き盛り世代(30~50代)を中心に健康に対する意識改革及び行動変容を促す取り組みを進めていく。
60	7	1	特定健診受診率	40歳以上の被保険者のうち、特定健診を受診した人の割合。メタボリックシンドロームの発見につながる特定健診の受診率を示す指標。	H25	16.6	%	H31	30.0	%	↘	↘	↘	年度	19.5	65.0%	↘	受診率(暫定値)は前年度と比較して微減で、目標達成は厳しい状況にある。令和元年度は、自己負担額を無料化とし、広報紙・ポスター等での周知・PRを効果的に実施、併せて受診率の低い地域への受診勧奨を強化して受診率の向上を図る。
61	7	1	3歳児健康診査の受診率	3歳児のうち、健診を受診した児の割合。幼児の発育、発達の観察及び健康状況の確認、育児の相談などを目的とした幼児健診を実施し、異常の早期発見及び育児不安の軽減など、幼児の健やかな成長、発達のための支援をすることができたことを示す指標。	H25	93.4	%	H31	95.0	%	↗	↗	↗	年度	95.3	100.3%	↗	目標値を上回ることができた。3歳児健康診査は、母子保健法に基づき、対象児の発育・発達状況の確認及び疾病や障害等の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うものである。より多くの対象児が受診するよう受診率の向上を目指し、今後も継続して実施していく。

■第2次下関市総合計画前期基本計画 目標指標の達成状況並びに評価結果

↗	目標を達成する、又は順調に推移している指標	↘	目標達成には至らない指標	-	その他
---	-----------------------	---	--------------	---	-----

No.	章	節	指標名	説明	基準			目標			H27年(度)評価	H28年(度)評価	H29年(度)評価	H30年(度)実績				
					基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位				暦年/年度	実績値	達成率	評価	講評や状況報告、今後の方針など
62	7	2	地域福祉を担う組織や団体の取組みは充実し、安心して生活が送れると感じる市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。地域福祉が充実していることを示す指標。	H25	20.2	%	H31	30.0	%	↘	↘	↘	年度	18.71	62.4%	↘	平成30年度は基準年度・基準値を下回る結果となった。地域福祉を担う組織や団体の育成に努めるほか、その活動周知を図ることとしたい。
63	7	2	日常の暮らしの中で、相談できる人や場所があると感じている市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。地域福祉が充実していることを示す指標。	H25	63.0	%	H31	70.0	%	↘	↗	↗	年度	64.34	91.9%	↗	平成30年度は基準年度・基準値を上回った。引き続き、日常生活における相談できる場所を増やすとともに、その周知を図ることとしたい。
64	7	3	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活を送っていると思う市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。高齢者福祉が充実していることを示す指標。	H25	15.8	%	H31	22.0	%	↗	↘	↘	年度	17.24	78.4%	↘	平成29年度に比べ、0.5%上昇しているものの、依然目標に対し進捗状況は思わしくない。特に50歳～59歳、60歳～69歳、70歳以上の割合が減少しており、依然として将来に不安を抱いている様子がうかがえる。また、地域別で見ると豊北地域が低調となっている。今後、各年齢層、各地域で満足度が上昇するよう引き続き諸施策の推進に取り組んでいく。
65	7	3	ひとり暮らし高齢者に対する緊急通報システムの設置割合	ひとり暮らし高齢者のうち、緊急通報システム設置している人の割合。緊急対応が可能なひとり暮らし高齢者世帯数を示す指標。目標値は「いきいきシルバープラン」による。	H25	8.8	%	H31	12.0	%	↘	↘	↘	年度	5.7	47.5%	↘	支援が必要とされる高齢者の施設入所等もあり、設置台数はここ数年減少傾向であるが、利用者にとっては必要不可欠なサービスであり、安心した日常生活を送る上で重要な役割を果たしている。引き続き、サービスを必要とする高齢者に行きわたるよう制度の周知に努める。
66	7	3	65歳以上の要介護認定率	65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けた人の割合。介護予防の効果及び浸透状況を示す指標(年度末現在)(現状のままでは平成31年には認定率が22.5%程度に達すると見込まれるが、介護予防の普及啓発及び実践により、介護を必要とする高齢者の状態の維持改善及び重度化防止を図り、認定率の伸びを低く抑えるもの。)	H25	20.5	%	H31	22.0	%	↗	↗	↗	年度	21.0	104.8%	↗	介護保険制度に基づく介護予防の普及啓発及び実践に努め、介護を必要とする高齢者の状態の維持・改善及び重度化防止を図った。平成30年度の見込値は21.75であり、実績値は0.75ポイント下回った。期間を通して目標を達成しており、今後も引き続き介護予防の推進に努め、介護を必要とする高齢者の状態の維持改善及び重度化防止を図る。
67	7	4	下関市は、障害のある人にとって暮らしやすいと思う市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。障害者福祉が充実していることを示す指標。	H25	15.8	%	H31	25.0	%	↘	↘	↘	年度	8.0	31.8%	↘	この調査の基準値の目標指標は、H25の市民実感調査の設問「高齢者や障害のある人が住み慣れた地域で生きがいをもって安心して生活を送っていると思いますか。」であったが、H27にこの設問の「高齢者や障害のある人」を「障害のある人」に修正した。その結果、実績値が7%～8%に留まり、基準値(15.8%)・目標値(25.0%)との乖離が生じているため適正な比較ができていない。このことから、基準値・目標値の見直し、適正な数値目標を検討する。
68	7	5	生活困窮者自立相談支援サービス提供率	生活困窮者自立相談支援申込者のうち、支援の提供を受けた者の割合。生活困窮者の自立支援を促進したことを示す指標。	H27	-	%	H31	70.0	%	↘	↗	-	年度	86.9	124.1%	↗	平成27年度から29年度の実績値は目標値を下回ったものの、30年度においては目標値を上回っている。実績値の推移も上昇を続けて目標値を上回っており、今後も実績値の上昇に努める。
69	7	5	生活困窮者住居確保給付金常用就職率	生活困窮者住居確保給付金受給者のうち、常用就職となった者の割合。生活困窮者が、常用就職により自立したことを示す指標。	H27	-	%	H31	70.0	%	↗	↗	-	年度	0	0.0%	-	平成29,30年度は目標値を下回った。住居確保給付金の利用実績も低いいため、事業周知に努め、利用実績の増加を図る。
70	7	5	就労支援による就労開始者数	就労支援によって就労を開始した人数。自立に向けた就労支援の充実度を示す指標。	H25	60	人	H31	100	人	↗	↗	↗	年度	86	86.0%	↗	対象者は就労意欲や基本的な生活能力・稼働能力が低く就労に向けた課題を多く抱えているが、社会情勢の大きな変化がなければ、目標達成は可能と思われる。今後も継続的に支援を行い、自立の促進を図る。
71	8	1	住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできたと感じる市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。住民自治によるまちづくりが進んでいることを示す指標。	H26	-	%	H31	16.0	%	↗	↘	↘	年度	11.68	73.0%	↘	市内全地区まちづくり協議会の設立から2年が経過し、住民主体の地域課題解決や地域活性化に向けた取組が行われている。目標値達成に向け、市民の地域活動に対する関心をより高めるような周知方法について検討する。
72	8	1	下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例に基づくまちづくり協議会の設立率	市内におけるまちづくり協議会の計画数に対し設立された数。市内においてまちづくり協議会の設立が進んでいることを示す指標。	H26	0	%	H28	100	%	↗	↗	↗	年度	100	100.0%	↗	平成28年12月、市内全地区において設立され、目標を達成した。
73	8	2	しものせき市民活動センター登録団体数	しものせき市民活動センターの登録団体数。市民及び市民活動団体の活動の場の充実を図る指標。	H26	254	団体	H31	260	団体	↘	↘	↘	年度	236	90.8%	↘	H29年度より1団体増となったが、H27年度以降一定期間活動報告書の提出がない団体を抹消しているため、なかなか増加傾向に転じていかない。指定管理者による、登録団体増を図る事業等に期待したい。
74	8	2	しものせき市民活動センターの利用数	しものせき市民活動センターの利用者数。市民の市民活動への関心、参加状況を図る指標。	H25	28,239	人	H31	29,000	人	↗	↗	↘	年度	25,098	86.5%	↘	ホール利用者の減が2,953人と大半を占め、近隣商業施設のリニューアルにより、軽易な打ち合わせ等の利用者が利用しなくなったと考えられる。指定管理者による、今後の利用者増に期待したい。また、市民の市民活動への関心を高めるような施策の実施を検討したい。

■第2次下関市総合計画前期基本計画 目標指標の達成状況並びに評価結果

↗	目標を達成する、又は順調に推移している指標	↘	目標達成には至らない指標	-	その他
---	-----------------------	---	--------------	---	-----

No.	章	節	指標名	説明	基準			目標			H27年(度)評価	H28年(度)評価	H29年(度)評価	H30年(度)実績				
					基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位				暦年/年度	実績値	達成率	評価	講評や状況報告、今後の方針など
75	8	2	自治会加入率(の維持)	市内自治会加入世帯数の市内世帯数に対する割合。地域コミュニティの充実、活性化を図る指標。	H25	82.4	%	H31	82.4	%	↘	↘	↘	年度	79.3	96.2%	↘	自治会構成員の高齢化等により、自治会加入率は近年低下傾向にある。今後、下関市連合自治会との連携を強化し、自治会加入の促進及び推進に努める。
76	8	3	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。市政の情報が十分に市民に伝わっているかを示す指標。	H25	42.4	%	H31	45.0	%	↘	↘	↘	年度	40.67	90.4%	↘	ホームページの充実などさらなる行政の電子化を推進していく。
77	8	3	行政の電子化が進み、行政サービスが快適で便利になったと感じる市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。行政情報機能の充実が進んでいることを示す指標。	H25	25.7	%	H31	26.0	%	↘	↘	↗	年度	25.02	96.2%	↘	目標達成に向け他部局課所との連携強化、並びに移住者や市民が主役となって地域に貢献しているところを動画として公開するなど、更なるコンテンツの充実を図り、フェイスブック等SNSを積極的に活用した戦略的情報発信に取り組んでいく。
78	8	4	常にコストを意識し、事業や事務を見直すなど、効果的で効率的な行財政運営を行っていると思う市民の割合	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。行財政の健全化が進んでいることを示す指標。	H25	8.8	%	H31	15.0	%	↘	↘	↘	年度	6.56	43.7%	↘	目標値と比較し低い実績値となったが、引き続き行財政運営の効率化を図り、またその趣旨についてHP等で周知を行っていく。
79	8	4	実質公債費比率	市の一般財源の規模のうち実質的な借金返済額の割合。借金返済額が財政に与える影響の程度を示す指標。上昇傾向を現状維持するもの。	H25	11.5	%	H31	11.5	%	↗	↗	↗	年度	算定中		↗	直近の実績値はまだ算定できていないが、これまでも目標値を達成しており、この度の実績値も目標値を達成する見込み。引き続き、公債費負担が過重な負担とならないよう、プライマリーバランスに留意した財政運営を行う。
80	8	4	市税収納率	市税調定額に対する市税収納額の割合。自主財源である市税の収入状況を示す指標。	H25	95.2	%	H31	96	%	↗	↗	↗	年度	97.6	101.7%	↗	前年度と同様にH31年度の目標値を上回った。引き続き、市税収納率向上アクションプランに基づき推進する。